



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 OKK (大阪機工株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL <http://www.okk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井関 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 高原 宏幸 (TEL) 072-771-1158
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,057	△9.4	548	△62.6	777	△50.7	518	△52.1
25年3月期	24,343	△2.8	1,465	31.4	1,577	89.5	1,083	7.5
(注) 包括利益	26年3月期		556百万円 (△56.5%)		25年3月期		1,279百万円 (△33.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.56	—	2.6	1.7	2.5
25年3月期	13.69	—	5.7	3.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	44,975	19,691	43.8	249.03
25年3月期	44,850	19,495	43.5	246.50

(参考) 自己資本 26年3月期 19,691百万円 25年3月期 19,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,296	△1,047	△156	5,468
25年3月期	△313	△370	△902	5,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	158	14.6	0.8
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	158	30.5	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		15.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	18.2	550	—	500	280.5	450	240.9	5.69
通期	25,500	15.6	1,300	137.1	1,200	54.3	1,000	92.8	12.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.12「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	81,465,568株	25年3月期	81,465,568株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,393,000株	25年3月期	2,374,725株
③ 期中平均株式数	26年3月期	79,082,066株	25年3月期	79,093,972株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,649	△14.5	409	△63.5	715	△47.4	481	△50.4
25年3月期	21,821	△1.5	1,120	11.2	1,361	36.0	971	△22.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	6.09		—					
25年3月期	12.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	41,912		19,159		45.7	242.31		
25年3月期	41,325		18,855		45.6	238.41		

(参考) 自己資本 26年3月期 19,159百万円 25年3月期 18,855百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
2. 経営方針	P 4
(1) 会社の経営の基本方針	P 4
(2) 目標とする経営指標	P 4
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P 4
3. 連結財務諸表	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(会計方針の変更)	P12
(表示方法の変更)	P12
(連結貸借対照表関係)	P13
(連結包括利益計算書関係)	P13
(セグメント情報)	P14
(1株当たり情報)	P16
(重要な後発事象)	P16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は製造業を中心に堅調に推移し、欧州においても政府債務問題に伴う長期低迷から脱し、持ち直しの兆しが見られました。アジアにおいては、中国経済の減速の影響もあり、総じて足踏み状態で推移しました。一方、国内経済につきましては、金融・財政政策による円高の是正、株価の回復などが徐々に実体経済に繋がりをみせ、景気回復への動きが進んでまいりました。こうした中、企業の設備投資も上向き工作機械の受注環境にも改善が見られました。

このような状況下、当社グループは、今年度から新中期経営計画「NEXT STAGE 100」をスタートさせ、全ての事業基盤を強化・拡充することを基本テーマとして、業績向上に取り組みました。具体的には、生産基盤の強化・拡充を図るため、主力工場の建替えと設備の更新を進めております。さらに、生産効率の向上、海外調達の拡大や部品共通化などにより、一層のコストダウンに取り組みました。また、全社的な情報の共有化と業務効率の改善を目的として、現在の情報システムを一新する新基幹業務システムの導入に着手しました。さらに、製品競争力の向上、付加価値の向上、基幹技術の向上を開発方針の三本柱として新機種、新技術の開発にも取り組みました。

主力の工作機械部門につきましては、昨年4月に5軸制御マシニングセンタの拡販を図るため、高精度で高品位な5軸加工を可能とする加工支援技術「A5 system」の販売を開始しました。さらに、9月には自動車や一般産業機械などの量産部品加工市場をターゲットに、コストパフォーマンスを追及した横形マシニングセンタHMC400を開発し、米国やアジアを中心としたボリュームゾーン市場での販売を開始しました。この最新鋭機種を含めた3機種を、9月にドイツのハノーバーで開催された欧州国際工作機械見本市(EMO Hannover 2013)に出展、その他国内外の展示会にOKKのブランド力である重切削機を中心に出展し、拡販に努めました。

しかしながら、中国その他新興国の経済が総じて足踏み状態で推移したこと等により、売上高は22,057百万円(前連結会計年度比9.4%減)となり、営業利益は548百万円(前連結会計年度比62.6%減)、経常利益777百万円(前連結会計年度比50.7%減)、当期純利益518百万円(前連結会計年度比52.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(工作機械)

国内は、自動車、一般機械向けの販売に注力し、期前半は受注が低迷しましたが第2四半期以降は回復傾向がみられたため、売上高は9,701百万円(前連結会計年度比3.8%増)となりました。

海外は、中国を中心とした新興国経済の減速などにより受注が低迷し、売上高は10,657百万円(前連結会計年度比17.9%減)に留まりました。

この結果、生産高は20,280百万円(前連結会計年度比15.8%減、販売価格ベース)、売上高は20,359百万円(前連結会計年度比8.8%減)、営業利益は681百万円(前連結会計年度比59.7%減)となりました。

(その他)

生産高は1,554百万円(前連結会計年度比10.4%減、販売価格ベース)、売上高1,698百万円(前連結会計年度比15.6%減)、営業利益は26百万円(前連結会計年度は営業損失56百万円)となりました。

b. 次期の見通し

次期(26/4~27/3)の見通しといたしましては、海外経済では中国を中心とする新興国経済の減速や欧州の債務問題などの懸念材料が和らぎ、緩やかながら持ち直しが期待されると共に、米国経済は引き続き堅調に推移するものと思われれます。また、わが国経済も、世界経済の回復や、経済政策等の効果により、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

業績予想としては、売上高25,500百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は44,975百万円となり、前連結会計年度末と比較して125百万円の増加となりました。増加の主なものは、建設仮勘定428百万円、現金及び預金122百万円などであり、減少の主なものは、受取手形及び売掛金280百万円、たな卸資産182百万円などです。

負債の部は25,284百万円となり、前連結会計年度末と比較して70百万円の減少となりました。減少の主なものは、支払手形及び買掛金788百万円などであり、増加の主なものは、退職給付に係る負債246百万円、借入金198百万円、リース債務117百万円、繰延税金負債96百万円などです。

純資産の部は19,691百万円となり、前連結会計年度末と比較して195百万円の増加となりました。増加の主なものは、当期純利益の計上518百万円などであり、減少の主なものは、退職給付に係る調整累計額199百万円、配当金の支払いによる減少158百万円などです。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120百万円(2.3%)増加し、5,468百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,296百万円の収入超(前連結会計年度:313百万円の支出超)となりました。収入の主なものは、減価償却費727百万円、税金等調整前当期純利益606百万円、たな卸資産の減少500百万円などであり、支出の主なものは、仕入債務の減少775百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,047百万円の支出超(前連結会計年度:370百万円の支出超)となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得949百万円、有形固定資産の除却による支出237百万円などであり、収入の主なものは、投資有価証券の売却85百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、156百万円の支出超(前連結会計年度:902百万円の支出超)となりました。支出の主なものは、長期借入金の返済2,096百万円、リース債務の返済195百万円、配当金の支払額156百万円などであり、収入の主なものは、長期借入れによる収入2,260百万円などです。

c. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	40.0	38.9	40.2	43.5	43.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	20.8	20.6	26.3	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	14.2	4.7	—	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.8	12.7	—	9.8

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、期末について1株当たり2円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、年間1株当たり2円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械を主力製品とし、その他水道メーター等があり、それらの製造・販売を行っております。

当社グループは製品を世界のマーケットに提供しており、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。また、経営を進めていく上で、「顧客第一」「社会的責任」「新しい価値の創造」の三つのキーワードを行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率並びに売上高経常利益率と自己資本利益率を経営指標として、採算性と資本効率を重視しながら高収益な体質を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、来年の創業100周年、さらにその後を展望し、全ての事業基盤を強化・拡充することを基本テーマとした中期経営計画、「NEXT STAGE 100」に取り組んでおります。

まず、生産基盤においては、本年8月に完成予定の新主力工場を当社のもので支える基幹工場と位置付け、生産能力・効率両面においてより高度化した生産体制を作り上げていきます。併せて、生産子会社であるTHAI OKK MACHINERY CO.,LTD.では、これまでのVC51に加え、新機種HMC400の量産体制を確立させ、ボリュームゾーン向け機種の生産拠点として強化していくことにより、内外において生産能力と品質の向上を図ります。

営業基盤においては、ソリューションビジネスの拡充を目的として、より戦略的な提案型営業を展開していくと共に、プレ・アフター両面でのサービス体制の強化により付加価値を向上させます。技術部門では、当社工作機械の強みである重切削加工市場におけるブランド力をより向上させた商品開発及び要素技術の向上を進めていきます。そして、9月にシカゴで開催されるIMTS 2014 (International Manufacturing Technology Show 2014)や、10月に東京での第27回日本国際工作機械見本市 (JAPAN INTERNATIONAL MACHINE TOOL FAIR 2014) に新機種を出展すると共に、国内外において積極的な受注活動を行います。

また、前期より進めております新基幹業務システムの導入や、さらなるコストダウンへの取り組み等により、業務の効率化及び収益力の強化を図ります。さらに、将来の当社を担う人材の育成を最も重要な経営課題と位置付け、技能・技術継承のための現場教育や各種教育プログラムなどを更に充実させ、人材育成に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,407	5,530
受取手形及び売掛金	6,524	6,243
商品及び製品	5,032	4,534
仕掛品	4,593	4,902
原材料及び貯蔵品	50	56
繰延税金資産	196	266
その他	302	164
貸倒引当金	△39	△22
流動資産合計	22,067	21,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,339	3,262
機械装置及び運搬具(純額)	635	693
土地	15,423	15,420
リース資産(純額)	274	427
建設仮勘定	45	474
その他(純額)	113	132
有形固定資産合計	19,831	20,410
無形固定資産		
ソフトウェア	26	23
リース資産	128	95
その他	24	36
無形固定資産合計	179	155
投資その他の資産		
投資有価証券	2,420	2,402
長期貸付金	104	107
繰延税金資産	8	9
その他	254	229
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,772	2,733
固定資産合計	22,783	23,299
資産合計	44,850	44,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,233	4,445
短期借入金	6,904	6,710
リース債務	172	129
未払法人税等	144	51
賞与引当金	235	230
製品保証引当金	53	50
その他	907	1,065
流動負債合計	13,649	12,683
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,705	3,097
リース債務	244	404
繰延税金負債	174	271
再評価に係る繰延税金負債	5,261	5,261
退職給付引当金	3,109	-
退職給付に係る負債	-	3,356
その他	108	109
固定負債合計	11,705	12,600
負債合計	25,354	25,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	2,877	3,238
自己株式	△527	△530
株主資本合計	10,088	10,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	475
土地再評価差額金	9,023	9,023
為替換算調整勘定	△110	△54
退職給付に係る調整累計額	-	△199
その他の包括利益累計額合計	9,407	9,245
純資産合計	19,495	19,691
負債純資産合計	44,850	44,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,343	22,057
売上原価	18,518	17,220
売上総利益	5,824	4,837
販売費及び一般管理費		
販売費	3,422	3,397
一般管理費	936	891
販売費及び一般管理費合計	4,358	4,289
営業利益	1,465	548
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	37	32
為替差益	355	376
その他	12	8
営業外収益合計	410	421
営業外費用		
支払利息	155	133
資金調達費用	119	33
その他	24	25
営業外費用合計	298	192
経常利益	1,577	777
特別利益		
投資有価証券売却益	32	54
有形固定資産売却益	1	22
特別利益合計	34	77
特別損失		
有形固定資産処分損	25	248
退職給付制度改定損	259	-
投資有価証券評価損	9	-
特別損失合計	294	248
税金等調整前当期純利益	1,317	606
法人税、住民税及び事業税	247	88
法人税等調整額	△12	△0
法人税等合計	234	88
少数株主損益調整前当期純利益	1,083	518
当期純利益	1,083	518

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,083	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	△18
為替換算調整勘定	71	55
その他の包括利益合計	196	37
包括利益	1,279	556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,279	556
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	1,794	△527	9,006
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			1,083		1,083
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,083	△0	1,082
当期末残高	6,283	1,455	2,877	△527	10,088

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	368	9,023	△182	—	9,210	18,216
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益						1,083
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	125	—	71	—	196	196
当期変動額合計	125	—	71	—	196	1,278
当期末残高	493	9,023	△110	—	9,407	19,495

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	2,877	△527	10,088
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
当期純利益			518		518
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	360	△2	357
当期末残高	6,283	1,455	3,238	△530	10,446

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	493	9,023	△110	—	9,407	19,495
当期変動額						
剰余金の配当						△158
当期純利益						518
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△18	—	55	△199	△161	△161
当期変動額合計	△18	—	55	△199	△161	195
当期末残高	475	9,023	△54	△199	9,245	19,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,317	606
減価償却費	810	727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	275	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	47
受取利息及び受取配当金	△42	△36
支払利息	155	133
有形固定資産処分損益(△は益)	4	225
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△54
投資有価証券評価損益(△は益)	9	-
売上債権の増減額(△は増加)	61	385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△666	500
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,412	△775
その他	△522	△157
小計	△79	1,580
利息及び配当金の受取額	42	37
利息の支払額	△153	△132
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△123	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△474	△949
有形固定資産の売却による収入	16	50
有形固定資産の除却による支出	-	△237
無形固定資産の取得による支出	△7	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	82	85
貸付けによる支出	△1	△27
貸付金の回収による収入	9	25
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△185	35
長期借入れによる収入	1,300	2,260
長期借入金の返済による支出	△1,784	△2,096
社債の発行による収入	98	-
社債の償還による支出	△100	-
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	-	△156
リース債務の返済による支出	△231	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△156
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,564	120
現金及び現金同等物の期首残高	6,912	5,347
現金及び現金同等物の期末残高	5,347	5,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の方法)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,356百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が199百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1百万円は、「有形固定資産売却益」1百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,993百万円	△8,089百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	建物及び構築物	2,684百万円	(2,551百万円)	2,536百万円
機械装置及び運搬具	47	(47)	35	(35)
土地	14,942	(14,679)	14,930	(14,679)
計	17,675百万円	(17,278百万円)	17,502百万円	(17,106百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	短期借入金	1,645百万円	(1,600百万円)	1,380百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,744	(1,695)	1,545	(1,515)
長期借入金	2,135	(2,060)	2,460	(2,415)
計	5,524百万円	(5,355百万円)	5,385百万円	(5,310百万円)

上記のうち、(内書)は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	受取手形	239百万円		—
支払手形	832		—	—

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		178百万円		67百万円
組替調整額		△32		△55
税効果調整前		146百万円		12百万円
税効果額		△20		△30
その他有価証券評価差額金		125百万円		△18百万円
為替換算調整勘定：				
当期発生額		71百万円		55百万円
その他の包括利益合計		196百万円		37百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「工作機械」を報告セグメントとしております。

「工作機械」は、マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械を製造販売しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「水道メーター事業」は、報告セグメントとしての重要性が減少し今後もその傾向が見込まれることから、「その他」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」は変更後の報告セグメントの区分により記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	22,331	2,011	24,343	—	24,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,331	2,011	24,343	—	24,343
セグメント利益又は 損失 (△)	1,690	△56	1,634	△168	1,465
セグメント資産	35,739	1,561	37,301	7,549	44,850
その他の項目					
減価償却費	764	45	809	1	810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	705	12	717	—	717

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 (△168百万円) は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額 (7,549百万円) は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	20,359	1,698	22,057	—	22,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,359	1,698	22,057	—	22,057
セグメント利益	681	26	708	△160	548
セグメント資産	35,920	1,443	37,364	7,611	44,975
その他の項目					
減価償却費	687	39	726	1	727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,392	2	1,395	—	1,395

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 (△160百万円) は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額 (7,611百万円) は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	246.50円	249.03円
1株当たり当期純利益金額	13.69円	6.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,083	518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,083	518
普通株式の期中平均株式数(株)	79,093,972	79,082,066

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,495	19,691
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,495	19,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	79,090,843	79,072,568

4 (会計方針の変更)に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、2.52円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。